

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月26日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,748	15.8	618	77.6	641	44.9	443	14.4
2023年3月期第3四半期	4,099	12.0	348	12.6	442	17.7	518	95.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	560.21	
2023年3月期第3四半期	654.06	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,530	15,387	87.8
2023年3月期	17,527	15,168	86.5

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 15,387百万円 2023年3月期 15,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		120.00		250.00	370.00
2024年3月期		150.00			
2024年3月期(予想)				220.00	370.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	18.9	860	105.2	860	69.3	600	4.1	757.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	893,000 株	2023年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	100,572 株	2023年3月期	100,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	792,436 株	2023年3月期3Q	792,503 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の規制が緩和され、経済活動の正常化が進み緩やかな回復がみられました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

高圧メラミン化粧板は、物件減少によりトイレブース市場、店舗市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う取引増加、在宅勤務からオフィス回帰の動きがあり、オフィス家具の需要が回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、住設機器の納期遅延解消等により住宅リフォーム市場の工事件数が回復基調であったこと、新規顧客との取引増加、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、化粧板製品の売上高は3,311百万円（前年同四半期比130.6%）となりました。

電子部品業界向け製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより車載関連の需要が減少したこと、及びパソコン、スマートフォン向け等の需要も減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は543百万円（前年同四半期比83.0%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、建築工事分野の耐震・改修工事関連においては回復基調だったものの、原材料等の価格高騰により予定価格と入札金額の乖離が発生したことによる入札の不調、発注の見送りなどの影響を受け、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は551百万円（前年同四半期比94.6%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は4,448百万円（前年同四半期比116.6%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は300百万円（前年同四半期比105.2%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,748百万円（前年同四半期比115.8%）、営業利益は618百万円（前年同四半期比177.6%）、経常利益は641百万円（前年同四半期比144.9%）、四半期純利益は443百万円（前年同四半期比85.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて2百万円増加し17,530百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、電子記録債権及び投資有価証券が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて216百万円減少し2,142百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、及びその他の流動負債が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて219百万円増加し15,387百万円となりました。これは主に、配当金を316百万円支払ったものの、その他有価証券評価差額金が92百万円増加したこと及び四半期純利益を443百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月27日の「2024年3月期 第2四半期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,797	5,000,727
受取手形及び売掛金	1,010,911	1,006,850
電子記録債権	969,793	1,143,279
有価証券	634	—
商品及び製品	380,245	455,475
仕掛品	61,224	69,607
原材料及び貯蔵品	606,407	524,524
その他	21,915	65,216
流動資産合計	8,634,929	8,265,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,731	2,279,316
土地	5,084,469	5,084,469
その他（純額）	659,915	532,650
有形固定資産合計	8,124,116	7,896,437
無形固定資産	43,971	52,806
投資その他の資産		
投資有価証券	418,152	1,024,981
その他	306,455	290,475
投資その他の資産合計	724,608	1,315,456
固定資産合計	8,892,695	9,264,700
資産合計	17,527,625	17,530,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,212	302,179
電子記録債務	686,509	739,000
未払法人税等	242,800	83,039
引当金	50,363	27,032
その他	401,501	359,675
流動負債合計	1,753,386	1,510,927
固定負債		
役員退職慰労引当金	382,041	381,458
その他	223,623	250,256
固定負債合計	605,665	631,714
負債合計	2,359,052	2,142,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,762,877	10,889,827
自己株式	△483,222	△483,285
株主資本合計	15,100,571	15,227,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,001	160,281
評価・換算差額等合計	68,001	160,281
純資産合計	15,168,573	15,387,740
負債純資産合計	17,527,625	17,530,381

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,099,953	4,748,144
売上原価	2,754,751	3,158,656
売上総利益	1,345,202	1,589,488
販売費及び一般管理費	996,845	970,696
営業利益	348,356	618,791
営業外収益		
受取利息	3,147	4,397
受取配当金	29,953	18,247
為替差益	55,988	—
その他	5,411	4,353
営業外収益合計	94,500	26,997
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	4,273
営業外費用合計	1	4,275
経常利益	442,855	641,514
特別利益		
投資有価証券売却益	306,198	—
特別利益合計	306,198	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	749,053	641,514
法人税等	230,708	197,586
四半期純利益	518,345	443,927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の一部に係る評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

第1四半期会計期間より新しい基幹システムの導入を契機として、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期累計期間の売上原価が99,850千円増加し、販売費及び一般管理費が99,850千円減少した結果、売上総利益が99,850千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前事業年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。